

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真鍋 精志

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 平田 恭子

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)
同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)
同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第27期 前第2四半期 連結累計期間	第28期 当第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	642,197	651,555	1,331,019
経常利益	(百万円)	61,563	72,463	112,961
四半期(当期)純利益	(百万円)	36,862	54,423	65,640
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	38,377	55,596	67,943
純資産額	(百万円)	795,794	838,724	807,378
総資産額	(百万円)	2,586,919	2,695,530	2,687,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	190.37	281.11	338.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.9	29.5	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69,686	61,789	237,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60,288	77,974	165,356
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,220	10,131	47,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,567	46,639	72,956

回次		第27期 前第2四半期 連結会計期間	第28期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	94.38	135.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました「その他」に区分される大鉄工業(株)が、平成26年4月24日に自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、同社及び同社の子会社である同セグメントの(株)ジェイアール西日本ビルトを、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。

特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的な取り組みをJR西日本グループあげて推進しており、「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標に向けて、全力で取り組んでいるところです。

今年度は北陸新幹線金沢開業や並行在来線の譲渡に向けた諸準備を順調に進めています。また、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館の再生等により、将来の成長に向けたコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけています。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、局部的豪雨の増加による災害への対策、電力料金値上げ等のコストの増加など厳しい現状が続いていますが、当社は中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。なお、湖西線については、平成26年7月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの貸付期間が終了し、有償で譲り受けています。

当期間においては、天候不順や曜日配列等の影響を受けたものの、堅調な景気を背景に4月の消費増税のマイナス影響が軽微であったことに加え、各種施策に取り組んだことにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の6,515億円、営業利益は同9.8%増の821億円、経常利益は同17.7%増の724億円、法人税等を控除した四半期純利益は同47.6%増の544億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進めるための取り組みとして、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に行うための取り組みを進めました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上やホームの安全対策に取り組むとともに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。これらの対策・取り組み等をまとめた「鉄道安全報告書」を9月に公表しました。また、湖西線の強風対策として、平成28年1月までに志賀・比良間に防風柵を延伸することとしました。

輸送面については、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行い、利便性向上に努めました。また、来年3月の北陸新幹線金沢開業に向けて、金沢・上越妙高駅間における新型車両W7系の走行試験開始、長野・金沢駅間開業に伴う運行計画の概要決定など、安全で信頼される輸送サービスの提供に向けた諸準備を着実に進めています。

一方、豪雨災害については、昨年度より不通を余儀なくされていた山陰本線、山口線、三江線が、地元の皆様のご協力を賜り、8月までに全線での運転を再開しました。また、今年度においても、福知山線、可部線について8月から9月にかけて一部線区が一時不通となっていましたが、全線で運転を再開しました。

営業面については、対抗輸送機関との競合等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大や、「リメンバー九州キャンペーン」を展開したほか、山陽新幹線の500系こだま号に「プラレールカー」を導入するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、U・S・Jの新エリア「ハリー・ポッター」の「入場確約券」を組み込んだ「U・S・Jスペシャルきっぷ」の発売や臨時列車の設定により広域からの集客を図りました。

さらに全国のJRグループで展開している「和歌山デスティネーションキャンペーン」や、「山口線・山陰本線全線運転再開キャンペーン」を開催するなど地域と連携した観光振興を推進したほか、北陸新幹線金沢開業に向けて、ネットで便利にご予約いただける「e5489早特3」のご利用促進や「名探偵コナン金沢・加賀ミステリーツアー」を実施して北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。加えて、「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や関西空港駅での訪日外国人向け「みどりの窓口」の設置など、訪日外国人向けサービスの拡充を図りました。また、60歳以上のお客様にお得な「ノリノリきっぷ」や「山陰めぐりパス50」の発売によるシニア世代の需要喚起に取り組みました。

このほか、「地域との共生」を実現していくための取り組みとして、地域と連携した「山陰いいもの探検隊」の発足、岡山県との観光振興等に関する包括協定の締結などを行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.7%増の4,293億円、営業利益は同10.4%増の631億円となりました。

流通業

「JR大阪三越伊勢丹」については、話題性の高い専門店と、強みを発揮できる分野に特化した百貨店店舗とを融合させた、新しい商業モールへのリノベーションに向けて、7月末より改装工事に着手しました。また、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの提携店舗を京都駅や岡山駅など17箇所に開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテルの事業譲受により、「ヴィアイン」の積極展開を進めました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比4.7%減の1,113億円、営業利益は同3.9%減の19億円となりました。

不動産業

将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めており、7月には北陸新幹線金沢開業に向け、金沢駅高架下商業施設「金沢百番街あんと」を増床全館リニューアル開業しました。また、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングについては、来春開業を予定している西館に先立ち、東館「ルクア」のリニューアルを8月に実施しました。加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比0.3%増の429億円、営業利益は同14.8%増の140億円となりました。

その他

ホテル業については、インバウンドの獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントへの資本参加による農業関連事業への参画に加え、株式会社五万石千里山荘への資本参加による食品製造事業への参画など、新たな事業分野への開拓と育成を行いました。

一方、厳しい事業環境が見込まれるゴルフ事業については、地域や会員の皆様のご理解を得たうえで、ゴルフ場経営大手の株式会社アコーディア・ゴルフへ譲渡することを決定しました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの2社が4月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比13.0%増の680億円、営業利益は同10.5%減の22億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第28期第2四半期累計期間			
			自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比		
営業日数		日	183			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,371.7	(28.0) 4,371.7		
	計	キロ	(28.0) 5,015.7	(28.0) 5,015.7		
輸送人員	定期	千人	584,672	99.0 %		
	定期外	千人	341,901	99.8		
	計	千人	926,574	99.3		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	371,847	97.6	
		定期外	千人キロ	8,513,381	102.1	
		計	千人キロ	8,885,229	101.9	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	9,360,456	98.7
			定期外	千人キロ	5,159,086	101.6
			計	千人キロ	14,519,543	99.7
		その他	定期	千人キロ	2,191,120	96.4
			定期外	千人キロ	2,431,505	102.1
			計	千人キロ	4,622,625	99.3
	計	定期	千人キロ	11,551,576	98.2	
		定期外	千人キロ	7,590,592	101.8	
		計	千人キロ	19,142,168	99.6	
	合計	定期	千人キロ	11,923,424	98.2	
		定期外	千人キロ	16,103,974	101.9	
		計	千人キロ	28,027,398	100.3	

- (注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第2四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分			単位	第28期第2四半期累計期間			
				自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	4,668	100.0 %	
			定期外	百万円	179,934	102.0	
			計	百万円	184,603	101.9	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	58,462	101.1
				定期外	百万円	89,625	101.6
				計	百万円	148,087	101.4
			その他	定期	百万円	13,957	100.7
				定期外	百万円	48,232	101.3
				計	百万円	62,190	101.2
	計	定期	百万円	72,420	101.0		
		定期外	百万円	137,858	101.5		
		計	百万円	210,278	101.3		
	合計	定期	百万円	77,088	101.0		
		定期外	百万円	317,792	101.8		
		計	百万円	394,881	101.6		
	荷物収入			百万円	4	96.8	
	合計			百万円	394,886	101.6	
鉄道線路使用料収入			百万円	2,336	99.6		
運輸雑収			百万円	31,736	102.2		
収入合計			百万円	428,959	101.6		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ263億円減少し、466億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、仕入債務の支払が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ78億円少ない1617億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ176億円多い779億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、短期社債の償還が減少したことなどから、財務活動において支出した資金は前年同期に比べ30億円少ない1101億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動は、ありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、ありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
		百万円		
広島鉄道病院新築移転工事	運輸業	8,376	平成26年4月	平成27年度
山陽本線CTC化工事	運輸業	6,890	平成26年5月	平成28年春
新駅設置工事	運輸業	6,092	平成26年5月	平成28年春
JR京都線高槻駅改良工事	運輸業	4,017	平成26年5月	平成28年春
車両新造工事	運輸業	42,403	平成26年5月	平成30年度

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,735,000	193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,164,500	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,713,400	3.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,600,000	2.37
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	4,541,800	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,333,058	1.20
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 みずほ銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,180,064	1.13
計		49,432,922	25.52

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年1月31日現在で同社グループ10社による当社保有株は9,912,539株である旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,497,900	0.77
BlackRock Advisers, LLC	1,578,300	0.81
BlackRock Investment Management LLC	262,300	0.14
BlackRock (Luxembourg) S.A.	452,500	0.23
BlackRock Life Limited	550,219	0.28
BlackRock Asset Management Ireland Limited	774,353	0.40
BlackRock Advisors (UK) Limited	356,209	0.18
BlackRock Fund Advisors	1,911,200	0.99
BlackRock Institutional Trust Company, N.A	2,260,858	1.17
BlackRock Investment Management (UK) Limited	268,700	0.14
合計	9,912,539	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,307,400	1,933,074	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,074	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,100株(議決権101個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,203	46,885
受取手形及び売掛金	20,794	24,293
未収運賃	36,721	30,122
未収金	57,365	37,838
有価証券	18,000	-
たな卸資産	¹ 44,215	¹ 76,292
繰延税金資産	18,622	19,341
その他	48,129	53,357
貸倒引当金	638	743
流動資産合計	298,414	287,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,890	1,056,623
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	276,456
土地	659,947	667,111
建設仮勘定	75,521	111,873
その他（純額）	33,129	31,258
有形固定資産合計	2,135,199	2,143,323
無形固定資産	30,243	27,494
投資その他の資産		
投資有価証券	67,359	59,519
退職給付に係る資産	1,469	1,795
繰延税金資産	128,520	149,769
その他	27,738	27,285
貸倒引当金	1,136	1,107
投資その他の資産合計	223,950	237,261
固定資産合計	2,389,393	2,408,079
繰延資産	83	63
資産合計	2,687,890	2,695,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,542	49,019
短期借入金	25,754	17,539
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,625	24,987
鉄道施設購入未払金	38,073	37,508
1年内支払予定の長期末払金	31	31
未払金	118,198	47,743
未払消費税等	4,069	11,398
未払法人税等	29,419	23,858
前受運賃	50,997	42,722
前受金	28,165	50,229
賞与引当金	35,921	36,321
ポイント引当金	1,418	1,930
その他	108,302	116,596
流動負債合計	539,520	479,888
固定負債		
社債	439,975	449,976
長期借入金	285,189	287,108
鉄道施設購入長期末払金	171,795	156,342
長期末払金	96	80
繰延税金負債	405	1,811
環境安全対策引当金	10,204	10,018
未引換商品券等引当金	2,568	2,377
退職給付に係る負債	326,823	370,898
その他	103,934	98,303
固定負債合計	1,340,991	1,376,916
負債合計	1,880,511	1,856,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	642,532
自己株式	359	480
株主資本合計	786,828	797,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429	3,569
繰延ヘッジ損益	557	87
退職給付に係る調整累計額	6,906	5,446
その他の包括利益累計額合計	2,920	1,789
少数株主持分	23,470	43,461
純資産合計	807,378	838,724
負債純資産合計	2,687,890	2,695,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	642,197	651,555
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	480,936	478,694
販売費及び一般管理費	² 86,434	² 90,685
営業費合計	¹ 567,370	¹ 569,380
営業利益	74,826	82,175
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	281	489
受託工事事務費戻入	82	63
持分法による投資利益	294	1,815
その他	905	1,336
営業外収益合計	1,590	3,727
営業外費用		
支払利息	14,186	13,092
その他	667	346
営業外費用合計	14,854	13,439
経常利益	61,563	72,463
特別利益		
工事負担金等受入額	2,711	3,203
負ののれん発生益	-	6,403
その他	617	1,343
特別利益合計	3,329	10,949
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,645	3,107
災害による損失	115	2,647
その他	1,163	2,028
特別損失合計	3,924	7,783
税金等調整前四半期純利益	60,967	75,629
法人税、住民税及び事業税	23,482	22,510
法人税等調整額	217	1,285
法人税等合計	23,699	21,225
少数株主損益調整前四半期純利益	37,267	54,404
少数株主利益又は少数株主損失()	404	18
四半期純利益	36,862	54,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,267	54,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	482
繰延ヘッジ損益	71	588
退職給付に係る調整額	-	1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	58	184
その他の包括利益合計	1,110	1,191
四半期包括利益	38,377	55,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,948	55,554
少数株主に係る四半期包括利益	429	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,967	75,629
減価償却費	75,009	72,245
工事負担金等圧縮額	2,645	3,107
固定資産除却損	1,049	1,458
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,171
退職給付引当金の増減額(は減少)	891	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	111
賞与引当金の増減額(は減少)	146	634
受取利息及び受取配当金	308	512
支払利息	14,186	13,092
持分法による投資損益(は益)	294	1,815
工事負担金等受入額	2,711	3,203
負ののれん発生益	-	6,403
売上債権の増減額(は増加)	18,641	35,207
たな卸資産の増減額(は増加)	13,366	23,039
仕入債務の増減額(は減少)	30,778	51,083
未払消費税等の増減額(は減少)	3,445	7,022
その他	10,729	13,388
小計	111,487	102,400
利息及び配当金の受取額	309	515
利息の支払額	14,240	13,155
法人税等の支払額	27,869	27,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,686	61,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	80
定期預金の払戻による収入	80	81
固定資産の取得による支出	70,175	93,798
固定資産の売却による収入	205	867
工事負担金等受入による収入	10,820	16,120
投資有価証券の取得による支出	653	905
貸付けによる支出	283	136
貸付金の回収による収入	342	89
その他	543	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,288	77,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,860	1,210
長期借入れによる収入	15,000	5,000
長期借入金の返済による支出	4,378	3,734
社債の発行による収入	10,000	10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	16,267	16,016
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	10,648	11,624
少数株主への配当金の支払額	115	143
その他	8,670	5,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,220	10,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,823	26,316
現金及び現金同等物の期首残高	48,390	72,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,567	46,639

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業(株)は、自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、同社及び同社の子会社である(株)ジェイアール西日本ビルトを、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>この結果、連結子会社数は64社であります。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業(株)は、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用関連会社数は5社であります。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	12,868	10,117
仕掛品	16,647	45,027
原材料及び貯蔵品	14,698	21,147
計	44,215	76,292

2 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道株	7,197	7,935	借入債務
非連結子会社(8社)	644	629	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	3,461	185	提携住宅ローン保証
計	11,303	8,749	

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	34,035	35,431
退職給付費用	12,727	10,868

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	43,107	45,310
経費	35,207	37,613
諸税	2,224	2,198
減価償却費	5,830	5,554
のれん償却額	63	8
計	86,434	90,685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	44,814	46,885
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	246	245
現金及び現金同等物	44,567	46,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	422,341	116,833	42,812	60,209	642,197		642,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,701	24,888	9,091	73,687	116,368	116,368	
計	431,043	141,721	51,903	133,896	758,565	116,368	642,197
セグメント利益	57,182	2,005	12,215	2,522	73,926	900	74,826

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額900百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	429,318	111,301	42,923	68,012	651,555		651,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,656	3,080	9,963	94,449	116,150	116,150	
計	437,975	114,381	52,886	162,462	767,706	116,150	651,555
セグメント利益	63,120	1,926	14,019	2,258	81,324	850	82,175

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額850百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、大鉄工業株式会社が子会社となったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,403百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	190円37銭	281円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	36,862	54,423
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	36,862	54,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	11,624,063,640円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(会計方針の変更等)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。